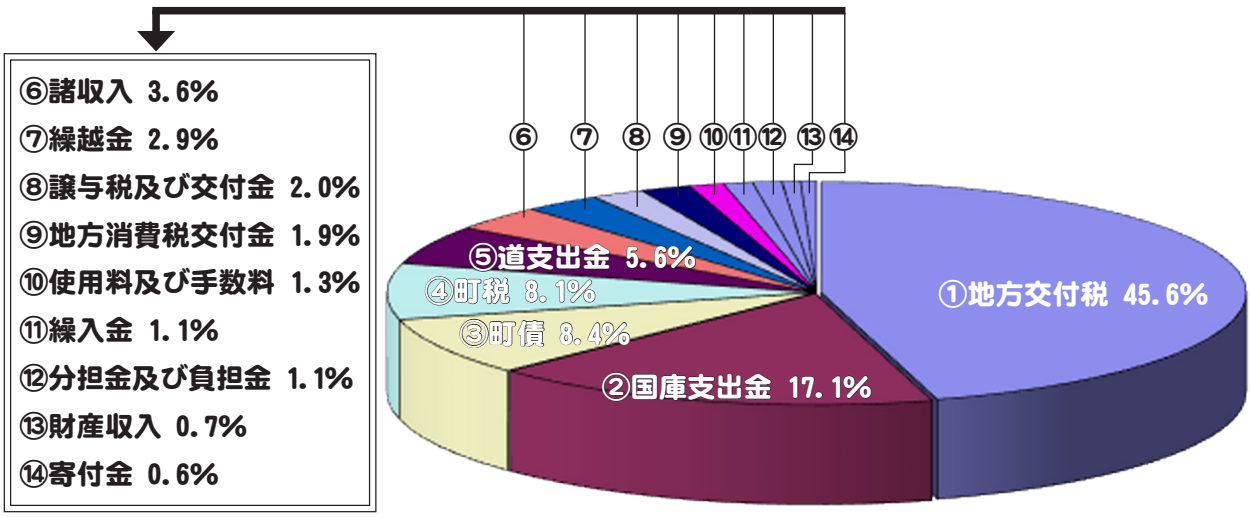

■その他　決算指標

積立金（基金及び資金）	
内訳	年度末現在高
各会計財政調整基金	8億2,116万円
（内訳）・一般会計	6億7,979万円
・国保事業会計	5,877万円
・簡易水道会計	8,260万円
公共施設整備基金	10億5,011万円
備荒資金積立金	10億4,499万円
国営緊急農地再編整備事業負担金支払基金	5億　965万円
減債基金	4億　774万円
ふるさと創生基金	2億　457万円
認定こども園いまかね施設営繕等基金	1億9,468万円
地域福祉基金	1億4,489万円
奨学資金貸付基金	7,740万円
生活交通路線確保対策基金	7,130万円
介護保険基金	4,723万円
河川環境保全基金	3,000万円
まち・ひと・しごと総合戦略基金	1,079万円
中山間ふるさと水と土保全基金	1,035万円
森林環境譲与税基金	804万円
文庫基金	421万円
合　計	46億3,711万円

借入金（町債の借入状況）	
内訳	年度末現在高
【一般会計】	70億6,197万円
【特別会計】	9億　610万円
（内訳）・国保病院	1億　115万円
・介護老人保健施設	7,794万円
・簡易水道事業	5,897万円
・公共下水道事業	6億6,804万円
合　計	79億6,807万円

【一般会計】
前年度末残高71億6,047万円から、令和５年度に５億9,786万円を借り入れ、元金６億9,636万円を償還したことにより、令和５年度末残高は70億6,197万円となり、前年度より9,850万円減少しております。

【特別会計】
前年度末残高10億1,224万円から、令和５年度に2,320万円を借り入れ、元金１億2,934万円を償還したことにより、令和５年度末残高は９億610万円となり、前年度より１億614万円減少しております。

■健全化判断比率の状況について

	指標	令和５年度今金町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	15%	20%
	連結実質赤字比率	-	20%	30%
	実質公債費比率	8.3%	25%	35%
	将来負担比率	-	350%	-

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、財政指標の公表と、判断基準以上となった場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和５年度今金町各会計の決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準、財政再生基準を下回りました。

公営企業資金不足比率	介護老人保健施設特別会計	国民健康保険特別会計施設勘定	簡易水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	経営健全化基準
	-	-	-	-	20%

決算

令和５年度　歳入総額
104億5,300万円(前年度対比9.2%)

今金町の台所事情とも言える令和５年度決算が、第３回今金町定例議会に報告され、９月11日に承認となりました。一般会計における歳出総額は69億8,135万円（前年度比△11.7%）、歳入は71億46万円（前年度比△12.6%）となっています。

一般会計　～　入ってきたお金(歳入決算と構成状況)

■各項目別歳入状況（前年比増減率）

科目	令和５年度	構成比(%)	令和４年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
町税	5億7,197万円	8.1	5億7,807万円	△610万円	△ 1.1
譲与税及び交付金	1億4,472万円	2.0	1億3,995万円	477万円	3.4
地方消費税交付金	1億3,123万円	1.9	1億3,263万円	△140万円	△ 1.1
地方交付税	32億3,486万円	45.6	32億6,519万円	△3,033万円	△ 0.9
分担金及び負担金	7,885万円	1.1	9,658万円	△1,773万円	△ 18.4
使用料及び手数料	9,448万円	1.3	9,520万円	△72万円	△ 0.8
国庫支出金	12億1,608万円	17.1	13億6,864万円	△1億5,256万円	△ 11.1
道支出金	3億9,965万円	5.6	4億　882万円	△917万円	△ 2.2
財産収入	5,171万円	0.7	4,401万円	770万円	17.5
寄付金	3,849万円	0.6	4,139万円	△290万円	△ 7.0
繰入金	7,721万円	1.1	1億4,893万円	△7,172万円	△ 48.2
諸収入	2億5,639万円	3.6	3億4,689万円	△9,050万円	△ 26.1
町債	5億9,786万円	8.4	14億4,246万円	△8億4,460万円	△ 58.6
繰越金	2億　696万円	2.9	1,948万円	1億8,748万円	962.2
合　計	71億　46万円	100.0	81億2,824万円	△10億2,778万円	△ 12.6

- 地方交付税は、前年度比0.9%の減となり、内訳は普通地方交付税が2,801万円増、特別地方交付税が5,834万円減となっています。
- 国庫支出金は、前年度比１億5,256万円の減となり、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金の減によるものです。
- 町債は、前年度比８億4,460万円の減となり、主に今金中学校改築事業債の減によるものです。
- 繰越金２億696万円の内訳は、令和４年度災害復旧費の繰越明許費財源１億9,701万円と、歳入歳出差引残額995万円の合計額となっています。